

1. 事業の位置付け

事務事業名	地域自治支援モデル事業		
事業担当	市民部 協働推進課		
事業種類	○ハード ●ソフト		
総合計画の位置付け	'02	基本目標2 子育て、長寿を楽しみ、安心していきいきと暮らせるまち	
	'01	①〈地域力〉 地域組織や市民活動の力を育て、まちづくりに活かす	
	'01	1 多様な地域組織や市民活動を支援する	
根拠法令等			
対象・受益者	地域の自治組織、地域住民	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 地域の自治組織等】		
目的・目標		事業の概要	
自治会・町内会などの地域の自治組織や市民活動団体などのコミュニティが、まちづくりの担い手として、地域におけるまちづくりの課題を自らの力で解決しています。		市民活動の活性化のため、地域の課題解決のしくみやコミュニティに対する支援策などの調査・研究をモデル地区において協働により行います。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	仕組みづくりに向けた研究会等開催回数			単位	回
	説明・算定式	-				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	12	12	12		
	実績	17	8	47		
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	モデル事業実施地区数			単位	地区
	説明・算定式	-				
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標	-	1	1		
	実績	-	2	2		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目標					
	実績					

事業分析	項目	分析の視点	先の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	課題解決の仕組みが構築され、機能することにより、地域の自治組織や市民活動団体など地域社会を構成する団体等が連携し、地域力を発揮して、より多くの地域課題を解決できるようになるため必要性は高い事業です。	● 高 ○ 低
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	当該事業の実施は、平塚市総合計画の基本目標2「支え合うコミュニティ」の達成方針2-①「〈地域力〉地域組織や市民活動の力を育て、まちづくりに活かす」の実現に寄与するため有効性は高い事業です。	● 高 ○ 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	自治会・町内会などの地域組織がまちづくりの担い手として、より一層活躍することが期待されている現在、コミュニティへの支援につながる取り組みは、施策として十分な妥当性がある事業です。	● 高 ○ 中 ○ 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	地域の自治組織に関する技術的知識・情報を有し、課題解決の仕組みづくり等を支援することができるNPOが存在すれば、事業を委託することも可能です。	○ 高 ○ 中 ● 低	

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 決算額
事業内容		モデル事業の実施準備	研究会等の開催	研究会等の開催
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他 特財	0	0	0
	一般財源	0	0	120
事業費 (A)		0	0	120
執行率 (%)		0.00	0.00	30.00
内訳	職員 (人)	0.70	0.70	0.90
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		5,874	5,874	7,521
フルコスト (A+B)		5,874	5,874	7,641

4. 事業展開の経緯

		平成19年度事業分	平成20年度事業分	平成21年度事業分
進捗状況	遅れている理由	①:予定どおり -	①:予定どおり -	①:予定どおり -
	主な取組と成果	庁内研究グループを設置し、地域自治の仕組みづくりに関する基本的事項や今後の公民館や町内福祉村事業の在り方について検討した(11月~2月 5回開催)。また、市内での先進的な地域活動事例から4例を選び、組織、人材・参加、拠点、財源、活動・協働、広報・情報共有、地域区分などの項目について現地ヒアリング調査(11月~1月 4地区実施12回)を行い、その結果を基にモデル地区選定のための基礎資料を作成した。	19年度に実施したヒアリング調査結果を基に、地元の意向等を踏まえ2地区のモデル地区を選定しました。* モデル地区において、8団体からヒアリング調査を実施しました。	地域に積極的に出向き自治会や地域の各種団体との話し合いを行い、地域課題の解決に向けて継続して協議していく場が1地区設置されるとともに、他の地域でも地域課題の解決に向けて協議の場の設置への取り組みが始まりました。また、協議していく場の事務局的機能や地域情報共有のしくみづくりに取り組みました。
検証結果		A:成果があがった	A:成果があがった	A:成果があがった
		平成21年度への展開	平成22年度への展開	平成23年度への展開
今後に向けた課題		地域課題を解決するための仕組みづくりは、地域の自治に関わるものであり、あくまでもその主体は、自治会・町内会などの地域で活動する団体や地域住民である。市から一方的に「仕組み」を地域に押し付けるのではなく、地域の団体や住民の話し合いにより進めていき、市はそれをサポートするという視点が重要である。	地域課題を解決するための仕組みづくりは、地域の自治に関わるものであり、あくまでもその主体は、自治会・町内会などの地域で活動する団体や地域住民です。市から一方的に「仕組み」を地域に押し付けるのではなく、様々な地域課題の中から地域の意向を尊重し、地域の活動団体と一緒に話し合いを進めていくという視点が重要です。	地域課題を解決するための仕組みづくりの主体は、自治会・町内会などの地域で活動する団体や地域住民であり、行政から一方的に「仕組み」を地域に押し付けるのではなく、地域の意向を尊重し、地域の活動団体と一緒に話し合いを進めていく視点で進めています。